



委員会・研究会活動概要	2
フォーラム・セミナー・シンポジウム	12
研修講座	15
発表・提言・出版・記者発表	16
協会外でのPR活動・他団体との取り組み	17
総会・幹事会	17

委員会・研究会活動概要

企業倫理委員会

- 委員長： 弦間 明（資生堂 相談役）
共同委員長： 荒蒔 康一郎（キリンビール 会長）
副委員長： 小林 俊治（早稲田大学商学部 教授）
副委員長： 松山 遙（日比谷パーク法律事務所 弁護士）

◆目的と活動テーマ「六方よし企業の追求」

本委員会は、倫理・メセナ・談合問題など様々な切り口から、日本の企業倫理に関するご講演をいただくとともに、経営者自らが率直に語り合える場としたい。また、本委員会と並行して、本年3月出版の『江戸に学ぶ企業倫理』から抽出された「六方よし」（＝企業の六つの責任）を軸とした、日本発の企業倫理の可能性について探る。

◆具体的な活動

□委員会のテーマ案

経営者からの企業倫理の講演の他、「企業の品格とは」、「メディアと倫理：報道倫理を問う」、「CSR とメセナ：寄付税制と個人寄附による所得再配分」、「05 年継続テーマ：官製談合・天下りの根絶に向けた提言」といったテーマにて委員会を開催する。

□委員会オリジナル「六方よし文書」の作成と実践例の研究

経済的効率性だけを重視したアングロサクソン型市場経済が、所得格差を拡大し、社会全体のモラル崩壊に繋がっているといった嫌悪感が拡がりつつあるのではないか。そこで、日本の商道德の根底に流れる「三方よし」を進化させた「六方よし」企業の可能性を探り、日本型市場経済の道徳的支柱となる「六方よし文書」を作成する。文書の作成については、「六方よし文書策定部会」を設置しておこなう。

◆成果として予定するもの

1) 当委員会オリジナルの「六方よし文書」（「企業の徳性」に関する文書）の作成

市場主義、株主主権、時価総額経営、効率性偏重、グローバル化などのアングロサクソンの方向とは別の道（「企業の徳性」）から企業本来のあり方を考える。

2) 『江戸に学ぶ企業倫理』の続刊として、近代日本の出発点であり日本企業の原型が見て取れる明治時代の倫理に関する書籍（仮題）『明治に学ぶ企業倫理』の刊行

2006/05/30 第14回

【講師】 荒蒔 康一郎（キリンビール会長）

【テーマ】 社会からの信頼をいただくために～キリングループのCSRの取り組み～◇会社概要◇キリングループのCSR◇コンプライアンスの取り組み◇その他の取り組み

2006/07/19 第15回

【講師】 中村 胤夫（三越相談役） 『江戸に学ぶ企業倫理』出版記念セミナー「近代日本と百貨店文化—高橋義雄と日比翁助時代の三越を中心に—」

【テーマ】近代日本と百貨店文化—高橋義雄と日比翁助時代の三越を中心に—◇三井越後屋の商法◇百貨店の誕生◇百貨店イメージの構築◇その後の三越の対応

2006/09/06 第16回

【講師】依田 正稔(荏原製作所 相談役)

【テーマ】談合の実状と廃絶後の新たな体制の模索◇当社し尿・汚泥談合事件の概要◇本件談合の背景◇当社の対応◇談合の諸形態◇談合が存続した理由◇改正独禁法と業界展望◇談合廃絶後の入札制度

2006/10/06 第17回

【講師】ロナルド・ドーア(ロンドン大学名誉教授)

【テーマ】『誰のための会社にするか』(岩波新書)から◇株主所有物企業:準共同体企業

◇なぜ株主/経営者革命なのか? ◇株主への還元◇株主所有物企業への接近度◇「考え方」の流動性◇ささやかな提案

2006/11/22 第18回

【講師】山田洋輔(三菱ケミカルホールディングス副社長執行役員)

【テーマ】三菱ケミカルホールディングスにおけるCSRへの取り組みについて◇会社の事業概要◇CSR に対する考え方◇コーポレート・ガバナンス◇人事関係諸施策◇社会貢献

2007/01/23 第19回

【講師】首藤 恵(早稲田大学・大学院ファイナンス研究科 教授)

【テーマ】日・独・米 機関投資家の行動—ファンド・マネージャーの行動バイアス—◇機関投資家の台頭◇機関投資家の行動バイアス —国際比較研究の紹介—◇わが国機関投資家の課題

2007/02/27 第20回

【講師】伊丹敬之 一橋大学商学部・大学院商学研究科教授【テーマ】お天道様に恥じない経営◇なぜ社会有用性責任が本質か、なぜ「時には利益を犠牲にしても」が大切なのか◇ガバナンスに課せられた二重の課題を果たせるのは、ヒト中心のガバナンス◇日本から世界に向けての発信を

★ 委員会の成果発表

2005年10月 官製談合の根絶に向けた提言 の発表 http://www.jacd.jp/report/051013_02report.pdf

2006年4月 『江戸に学ぶ企業倫理』 出版(生産性出版)

企業にとって『最良のガバナンスのあり方』について考える委員会

(略称：ベストガバナンス・コミッティ)

委員長： 出井 伸之 (ソニー 最高顧問)

副委員長： 川本 裕子 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)

◆目的

最良のガバナンス(ステークホルダー間の利益相反を解決し、それぞれのステークホルダーの目的を達成するように企業を効率的に運営して、企業価値最大化の方向へ向かわせる仕組み)を考える。

◆具体的なテーマ案

企業のステージを、(1)創業者一族が経営も所有も掌握する段階、(2-A)創業家が株を所有するが経営者の創業家との関係が希薄化していく段階、(2-B)創業者が経営を続行するが株式公開で所有と分離する段階、(3)経営者は専門的経営者で株主は外部投資家の段階など、当面 4 つの段階にわけて、それぞれの企業ステージにいる経営者にステージ別の企業統治のあり方を伺う。

当委員会は、企業ステージ(1)から(3)への流れを企業の進化として捉えているのではなく、そうした問題とは無関係に、それぞれのステージにかなったガバナンスがあるのか、それともステージは異なっても共通の企業統治のカタチがあるのかを考えたい。

◆成果として予定するもの ベストガバナンスに関する報告書

【会合テーマ】創業経営者、創業家経営者、集団指導経営者、専門経営者のそれぞれにとって最善のガバナンスのあり方と実践はどのようなものか

(講師・発表順)

2006/04/24 第7回

【発表】常盤敏時(イオン 株式会社 取締役兼取締役会議長)、加藤隆哉(株式会社 サイバード 代表取締役社長)

2006/06/09 第8回

【発表】山下公央(カブドットコム証券会長)、齋藤正勝(カブドットコム証券社長)、藤崎清孝(オークネット社長)

2006/08/04 第9回

【講師】本庄 八郎(伊藤園社長)【テーマ】創業経営者として40年◇創業期◇事業転換期◇上場期◇現在◇創業経営者と、プロ経営者◇経営者としての求心力

2006/09/28 第10回

【講師】黒川光博(虎屋社長)【テーマ】虎屋のコーポレート・ガバナンス——創業から現在まで◇会社概要◇歴史に見られるガバナンス ～江戸の虎屋の経営を例に～◇お客様志向・絶対性の問い直し◇創造を越える虎屋づくり◇日本的経営の良さ

2007/01/16 第11回

【講師】福田三千男(ポイント会長)【テーマ】企業統治について～当社の考え方と現状◇当社の沿革・売上高と利益の現状・会社組織◇企業統治への思い◇ガバナンス体制

2007/03/07 第12回

【講師】星野佳路(星野リゾート 代表取締役社長)【テーマ】星野リゾートの経営改革◇軽井沢と星野温泉の発展と歴史◇日本の宿泊観光産業◇担保力志向から顧客志向へ◇グローバルスタンダードの導入◇ガバナンスのステップ◇さらなる改革

エマージングカンパニー委員会

委員長： 出井 伸之 (ソニー 最高顧問)

副委員長： 首藤 恵(早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)

主査： 今野 由梨 (ダイヤル・サービス 社長)

◆目的

この委員会では、第2第3のソニー・ホンダになる、第2第3のマイクロソフト・グーグルになるという目標を掲げて、出井委員長を筆頭に協会の経営者らが、エマージング企業の経営者が抱える悩みや問題の相談にのる。また専門家による指導などをおして、経営の諸問題を解決、理解し、グローバルに通用する企業の経営者を育てることを目的としている。

◆対象

JASDAQ・ヘラクレス・マザーズ・東証2部上場企業の経営者を主な対象とし、これらの新興市場に上場を希望する企業、および東証1部やNYSEなどの海外証券取引所へステップアップ上場を希望する経営者を対象とする。

◆具体的なテーマ案

ガバナンスを理解した上でグローバルに成長する企業経営者の育成を目標として、委員長はじめ一流の経営者らに対して会員各社が自社のプレゼンテーションを行う会合と、上記目標遂行のために専門家による内部統制、リスク管理、M&A、人材活用、企業統治のような経営実務に即した会合の2つに分けて行う。

2006/05/29 第1回

【講師】出井 伸之 当委員会委員長 (ソニー 最高顧問)

【テーマ】起業／企業とは何か——価値創造について考える◇上場の意味◇日本のコーポレート・ガバナンス◇創業と維持発展◇transformationとre-generation◇日本が国家を挙げて注力する産業は何か◇CEOの役割

2006/08/03 第2回

【講師】宮内 義彦・当協会会長 (オリックス会長) 【テーマ】エマージングカンパニーの経営者へのメッセージ

2006/09/19 第3回

【講師】富山和彦 (産業再生機構 代表取締役専務) 【テーマ】ベンチャー企業経営者に望むこと◇IRCJ案件◇日本企業をめぐる市場規律の機能不全◇IRCJの哲学:「経営者」の再生が「産業」の再生◇再生の修羅場から見えるマネジメントリーダーシップの本質◇21世紀のビジネスプロフェッショナルモデル◇

2006/10/17 第4回

【講師】田中慎一 インテグリティ・パートナーズ代表取締役

【テーマ】コーポレート・ガバナンスと経営者に対する資本市場の期待～ライブドア事件の教訓～

2006/12/04 第5回

【講師】江原伸好 (ユニゾン・キャピタル代表取締役パートナー) 【テーマ】ベンチャー企業に必要な外部資源～人・資金

2007/03/06 第6回

【講師】小林稔忠 (元ソフトバンク常務) 【テーマ】株式公開あれこれ

イノベーション・マネジメント委員会

委員長： 原 良也 （大和証券グループ本社取締役会長）

副委員長： 竹内 弘高 （一橋大学大学院国際企業戦略研究科長 教授）

◆設立主旨

コーポレート・ガバナンスとは、「企業の繁栄」を達成するために、「説明責任(アカウンタビリティ)」を果たすことである、といわれます。しかしこれまで「説明責任」ばかりが強調されてきた結果、ガバナンスとは株主の代理人である取締役が経営者を監視監督する仕組みであるという偏狭な理解が浸透してしまいました。

新委員会では、「競争力を生み出すガバナンス」を掲げ、「企業の繁栄」を達成する手段としての「イノベーション」をとりあげます。

商品・サービスの急速なグローバル化・コモディティ化に抗するためには、いわゆる「イノベーション」を生み出せるガバナンスの構築が必要不可欠と考え、ビジネスにとどまらず経営におけるイノベーションを軸とした日本発の世界に提示できる新しい攻めのガバナンスとしての「イノベティブ・ガバナンス」を追求していきたいと思えます。これまでのガバナンス論議に飽き足らなかった会員のみなさまのご参加を期待します。

◆活動方針案

一橋大学大学院国際企業戦略研究科(ICS)の全面的な協力を得て、本委員会において日本発のイノベーション・マネジメントに関するアイデアを議論していく。

◆報告書

イノベーション・マネジメントに関する報告書を作成する予定

2006/09/13 第1回

【講師】竹内弘高 副委員長

【テーマ】設立記念講演「イノベーションについて——トヨタとグーグルのケースを考える」◇なぜ今イノベーションなのか◇イノベーションは CEO が決断しリスクを負わないといけない◇イノベーション企業の類型

2006/10/27 第2回

【講師】楠木建(一橋大学大学院 助教授)

【テーマ】次元の見えない差別化:脱コモディティ化のイノベーション◇WTP を上げる3つの論理◇価値と競争の次元:見えるか見えない◇コモディティ化の脅威◇イノベーションの類型◇挑戦課題

2006/12/12 第3回

【講師】高須武男(バンダイナムコホールディングス代表取締役社長)

【テーマ】世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループを目指して～バンダイナムコグループにおけるイノベーションの取組み～◇

2007/02/02 第4回

【講師】椎木 茂 (IBMビジネスコンサルティング サービス株式会社 代表取締役社長)

【テーマ】イノベーションを生み出すマネジメント◇Innovation について◇IBCS における Innovation ◇Innovation の実現方法

2007/03/26 第5回

【講師】小林三郎・一橋大学大学院ICS客員教授(元本田技研工業経営企画部長)

【テーマ】HONDA のイノベーション・マネジメント～ホンダ流・熟慮のススメ～◇ホンダウェイ◇ホンダの戦略とイノベーション・マネジメント◇創造の3原則(久米語録)

内部統制研究会

座長：植松 富司（コニカミノルタホールディングス 特別顧問）

副座長：鳥飼 重和（鳥飼総合法律事務所 代表）

副座長：町田 祥弘（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 教授）

◆目的

今後上場企業に対する要求がますます高まる、内部統制についての実践的な研究会を開設します。

- コーポレート・ガバナンスの観点から内部統制を捉えます。
- 他社の事例研究を中心に、専門家も交えて、疑問や問題を解決していくことを目的としています。

◆対象

内部統制部門の他、経営企画、内部監査、経理・審査、コンプライアンス、社長室、総務部などの部署の取締役、執行役員、管理職の方を想定しています。

◆活動期間、目標とする成果

ワーキンググループにて、各企業の事例に基づいたガイドブックの作成準備を進めています。

2006/05/30 第1回

【進行】植松富司座長、鳥飼重和副座長、町田祥弘副座長

【テーマ】研究会の目的・スケジュールなどの説明と、この研究会で検討すべき課題について

2006/07/18 第2回

【講師】中村直人(中村・角田・松本法律事務所 パートナー 弁護士) 他

【テーマ】「内部統制の整備と取締役の責任」—会社法と金融商品取引法の下での内部統制の構築

2006/08/24 第3回 (会場:クラブ関東)

事例研究:高田淳朗(三菱商事 内部統制推進室長)

2006/09/29 第4回 (会場:工業倶楽部)

【講師】武井一浩(西村とさわ法律事務所パートナー弁護士)

【テーマ】企業価値を向上させる「日本版内部統制」整備に向けた実務対応

2006/10/27 第5回 (会場:クラブ関東) 事例研究:伊藤幹生(松下電器産業取締役法務本部長)

2006/11/17 第6回 (会場:工業倶楽部) 事例研究:舘林泰雄(日本アイ・ビー・エム管理・業務審査担当)

2006/12/19 第7回 (会場:クラブ関東) 事例研究 「米国SOX対応としての財務報告に係わる内部統制整備」発表:中村博(オリックス 常務執行役 法務部・コンプライアンス部管掌)

2007/01/24 第8回 (会場:工業倶楽部) 【講師】廣瀬治彦(あらた監査法人 内部統制アドバイザー一部部長) 【テーマ】公開草案に対するコメントの例示と意見交換

2007/02/16 第9回 (会場:クラブ関東) 事例研究:五嶋八洲雄(全日空 法務部長) 実務指針について:町田祥弘 副座長

2007/03/14 第10回 (会場:工業倶楽部) まとめ

CEO委員会（2006年7月で終了）

委員長： 原 良也（大和証券グループ本社 会長）

共同委員長： 北城 恪太郎（日本アイ・ビー・エム 会長）

副委員長： 竹内 弘高（一橋大学大学院国際企業戦略研究科長 教授）

副委員長： 川島 いづみ（早稲田大学社会科学総合学術院 教授）

◆CEO後継プランと指名委員会の役割

企業が、社会の構成員としてその社会的責任を果たし、継続的に業績を向上させ、永続していくためには、経営者（特にCEOと、それをサポートするCFOやCOO等の経営幹部）の後継プランは最重要戦略です。

欧米においては取締役会や指名委員会で「サクセッションプラン」が真剣に討議され実行されていますが、日本においてはようやくその重要性が認識されはじめた段階にすぎません。CEOをはじめとする経営トップの計画的な選抜、育成、決定方法などについて、外国や日本の先進的なケースを取り上げながら、この問題を勉強します。同時に、取締役や執行役の候補者の評価や指名を行い、CEO後継プランを評価し、非常事態においてはCEOの交代をリードする役割を担う指名委員会について、その権限と責任を明らかにしていきたいと思います。

本委員会では、①CEO後継プランのある日本企業の実例、②指名委員会または同様の機関を通してCEOの交代を果たした企業、③欧米企業のCEO後継プランの実例、④指名委員会と取締役会の役割分担などを、当該企業の経営トップからお聞きしながら、日本におけるより良きベストプラクティスとしてまとめます。

◆成果として予定するもの

2005年1月より実施してきた先行各社の事例報告、及び同年9月に実施したサクセッションプランに関するアンケートの結果を踏まえ、本邦におけるCEOのサクセッションについて総括する。報告書を2006年7月中旬に発表し、委員会の活動を終了する予定です。

2006/04/21第19回

【講師】①川島 いづみ（早稲田大学社会科学総合学術院 教授）

②竹内 弘高（一橋大学大学院国際企業戦略研究科長 教授）

【テーマ】①CEOサクセッションプランアンケート 結果報告②米国CEOの最新事情

2006/07/28 第20回 最終回

【講師】川島いづみ（早稲田大学社会科学総合学術院 教授）

【内容】CEO委員会報告書

★ 委員会の成果発表 ★

2003年3月 CEOに関するアンケート調査 http://www.jacd.jp/report/030401_02_repo.pdf

2004年10月 日本型CEOの時間の使い方に関する調査(1) http://www.jacd.jp/press/041101_01_press.pdf

2005年1月 日本型CEOの時間の使い方に関する調査(2) http://www.jacd.jp/report/050501_report.pdf

2006年4月 CEOサクセッションプランアンケート調査

資本市場を正しく使う委員会 (2007年1月で終了)

委員長: 金子 昌資 (日興コーディアルグループ 前会長)
共同委員長: 北尾 吉孝 (SBIホールディングス CEO)
副委員長: 奥山 章雄 (みずほ監査法人 前理事長)
副委員長: 山浦 久司 (明治大学大学院 会計専門職研究科専属教授 研究科長)
副委員長: 上村 達男 (早稲田大学法学部・大学院法務研究科教授)
副委員長: 久保利 英明 (弁護士・日比谷パーク法律事務所 代表)

◆目的

資本市場を正しく使うためには、正しい資本市場のあり方が問われる。当委員会では、上記テーマに関して次のような活動をとって解決の糸口を見つけていきたいと考える。

◆具体的なテーマ案

- ① 東証やジャスダック等証券取引所との意見交換と提案、②企業の社会性とCSRへの認識の向上
- ③「公開会社法要綱案」の完成と普及啓蒙、④「経営者報酬の指針」の改訂版の作成と「役員の業績連動型報酬に関する税制改正の要望」後のフォローアップ報告書、⑤ 時事的トピックスに関するセミナーの開催

2006/04/17 第19回

東京証券取引所「上場制度の改善に向けたディスカッション・ペーパー」についてのパブリックコメント提出に向けての意見交換 【進行】太田洋(西村ときわ法律事務所弁護士)

2006/04/20 第20回

【講師】宮島 英昭(早稲田大学商学学術院教授 ファイナンス総合研究所 副所長)

【テーマ】取締役会改革とその効果— どこまで実証的に判明したか◇問題と分析枠組◇取締役改革の決定要因(CGSによる分析)◇取締役改革の効果(Cgesによる分析)(委員会等設置会社)

2006/06/13 第21回

【講師】阿部直彦(タワーズペリン駐日代表)【テーマ】役員の業績連動型報酬に関する税制改正の(再要望)

2006/07/25 第22回

【講師】吉越 亘 コーポレート ディレクション(CDI) ファウンダー【テーマ】経営者の倫理—会社とは何か

2006/08/28 第23回

【講師】長友英資(東京証券取引所 常務取締役)【テーマ】東証の上場制度総合整備プログラムについての基本的な考え方と実行計画

2006/10/3 第24回

【講師】上村達男・副委員長【テーマ】公開会社法要綱案 第9案について

2007/01/17 第25回

【講師】河村明雄(あさひ・狛法律事務所 弁護士)

【テーマ】米国SECと日本の証券取引等監視委員会 ～ 日本版SEC創設についての議論をめぐって

★ 委員会の成果発表 ★経営者報酬に関する指針(最終案 2005/02、役員の業績連動型報酬に関する税制改正の要望(2006/12)、役員報酬に関する緊急アンケート集計結果(2006/06 一般非公開)、
「税制改正の要望」に関する追加提言(2006/06 経済産業省へ提出) ■正しい敵対的企業買収に向けた提言(2005/06)、
「東証の上場制度の改善に向けたディスカッション・ペーパーに対する意見」提出(2006/04)

コーポレート・ガバナンス委員会（2007年3月で終了）

委員長： 井口 武雄（三井住友海上火災保険 会長）

副委員長： 落合 誠一（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）

◆目的

前年度は、監査役(会)設置会社に関するガバナンスのベスト・プラクティス・コードの公表により、本委員会としての総論的な指針を示すことができたので、2006年度は、より各論的検討、すなわち、コーポレート・ガバナンスに関する経営者の経営上の具体的・個別的な重要問題をひろく取り上げ、委員会としての検討を重ねる。

◆具体的なテーマ案

経営者にとっての「法と倫理」という大テーマのもとに、コーポレート・ガバナンスに関する経営上の具体的・個別的な重要問題の中から毎回ひとつのテーマを選択し、経営者、弁護士、公認会計士、コンサルタント、研究者等から当該問題についての報告をしていただき、その報告をもとに議論することにより当該問題への適切な対応のあり方をより具体的な形で検討する。

◆成果として予定するもの

取締役のためのコーポレート・ガバナンスに関する具体的な経営指針集(仮称)

2006/04/19 第15回

【講師】橘・フクシマ・咲江(コーン・フェリー・インターナショナル日本担当代表取締役社長)【テーマ】継承プランの重要性～CEOの選任と解任～◇背景◇成功する継承プラン◇

2006/05/16 第16回

【講師】後藤啓二(西村ときわ法律事務所弁護士)【テーマ】蛇の目ミシン事件—脅迫とどう向き合うか—不当な要求に対して取るべき対応—◇事件の概要◇株主代表訴訟における裁判所の判断◇本件における取締役の取るべき対応—取締役の法的責任◇不当要求一般に対する対応—内部統制の整備◇警察の対応、立法措置の検討

2006/07/04 第17回

【テーマ】「米国訴訟対応——三菱商事のケースに学ぶ」についてのケーススタディ◇第1 事案の概要◇第2 争点と裁判所の判断◇第3 検討

2006/09/22 第18回

【講師】松山遙(日比谷パーク法律事務所パートナー弁護士)【テーマ】「インサイダー取引規制」についてのケーススタディ◇インサイダー取引規制の趣旨◇インサイダー取引規制の経緯◇インサイダー取引の要件等◇昨今のインサイダー取引事例

2006/10/31 第19回

【講師】奥山章雄(みすず監査法人 代表社員)【テーマ】監査法人のガバナンス

2006/11/21 第20回

【講師】中村直人(中村・角田・松本法律事務所 パートナー 弁護士)【テーマ】ダスキン事件大阪高裁判決について◇ダスキン事件の経緯◇一審判決 大阪地裁H16. 12. 22◇大阪高裁判決H18. 6. 9◇論点

2007/01/30 第11回

【講師】大月 博司(早稲田大学 商学部 教授)

【テーマ】セクハラ訴訟と組織コントロール～三菱自動車とトヨタ自動車のケースから学ぶ～◇1.セクハラ訴訟の結果が異なる事例研究を通じて組織コントロールの可能性の考察 2.セクハラ問題の発現を阻止する組織コントロール(ガバナンス)のあり方についての考察

2007/03/06 第12回

【講師】太田 洋(西村ときわ法律事務所 パートナー弁護士)【内容】レックス・ホールディングスのMBO◇MBOの動向と会社法◇株式交換税制の改正に対応するMBOのストラクチャー◇MBOと利益相反問題

★委員会の成果発表 ★2005年8月 取締役会・監査役会併設会社のガバナンス・ベストプラクティス・コード

http://www.jacd.jp/report/050801_01report.pdf

フォーラム・セミナー・シンポジウム

経済における検討課題や個別テーマを取り上げる会員向けセミナーを適宜実施。また、コーポレート・ガバナンスに関する啓蒙・普及活動のため、会員を含めた一般向けに将来を担う経営幹部向けの研修やシンポジウムを開催。

モーニングフォーラム

代 表： 茂木 友三郎（キックマン 会長 CEO）

コメンテーター： 池尾 和人（慶應義塾大学大学院教授）

コメンテーター： 川本 裕子（早稲田大学大学院 教授）

コメンテーター： 松山 遙（日比谷パーク法律事務所 弁護士）

◆ 趣旨

モーニングフォーラムは、朝食にサンドウィッチを頬張りながら、ゲストを囲んで経済を取り巻く環境についての意味のある雑談をともにし、日本と世界の来し方行く末をおもんばかるという趣旨の定例の朝会で、毎回ゲストをお招きして、話題提供をお願いし、その後にメンバーと意見交換をしようというものです。

新しい試みとして、3名の有識者の方にコメンテーターをお願いしています。ゲストとともに、毎回1名のコメンテーターが順番に出席します。

◆ 話題：

1) 時事的テーマ、2) 自社の経営とガバナンス、3) 日本のものづくりやサービス、の3つのテーマの中からゲストのご関心に合わせてお話いただきます。

2006/05/23 第1回(パレスホテル 2階 百合の間)

【ゲスト】安居 祥策(帝人相談役)【テーマ】帝人のガバナンス

【コメンテーター】池尾和人(慶應義塾大学教授)

2006/07/27 第2回(帝国ホテル 4階 楓の間)

【ゲスト】廣内 武(オンワード樫山会長)【テーマ】日本のファッションビジネス

【コメンテーター】川本 裕子(早稲田大学大学院 教授)

2006/09/26 第3回(ANAホテル 37階 シリウス)

【ゲスト】氏家 純一(野村ホールディングス会長)【テーマ】最近の金融・資本市場

【コメンテーター】池尾和人(慶應義塾大学教授)

2006/10/24 第4回(帝国ホテル)

【ゲスト】宗国 旨英(本田技研工業 特別顧問)【テーマ】最近の自動車業界について

【コメンテーター】松山遙(日比谷パーク法律事務所パートナー弁護士)

2006/11/15 第5回(帝国ホテル)

【ゲスト】本田 勝彦(日本たばこ産業 取締役相談役)【テーマ】官から民へ

【コメンテーター】池尾 和人(慶應義塾大学大学院教授)

2006/12/18 第6回(帝国ホテル)

【ゲスト】中川 昭一(自由民主党政務調査会長)【テーマ】安倍政権の政策課題

【コメンテーター】川本 裕子（早稲田大学大学院 教授）

2007/02/09 第7回（帝国ホテル）

【ゲスト】榎原 稔（三菱商事 株式会社 相談役）【テーマ】日本経済と競争力

【コメンテーター】松山 遙（日比谷パーク法律事務所弁護士、会社法）

アール ド ヴィーヴル

代 表： 鈴木 忠雄（メルシャン取締役相談役）、

代 表： 弦間 明（資生堂相談役）

趣 旨

本会の名称である「アール ド ヴィーヴル」は仏語の“Art de Vivre”で、英語の“Way of Life”に相当し、個人の生き方や生きる術を意味します。この名称のとおり会員間の交流と親睦をはかり、あわせて会員の教養文化と Art de Vivre の質の向上に資することを目的として本会は生まれました。高品質の Art de Vivre を実践して頂くために、多士済々なゲストによる知的トークを交えながらくつろいだ雰囲気ですぐに美味しい料理を共にしたいと思います。

本会の代表には、企業経営をとおしてビジネスと教養文化の橋渡しを実践されているメルシャンの鈴木忠雄氏と、資生堂の弦間明氏にお願いしました。

2006/07/15

【会場】メルシャン軽井沢美術館

【内容】挨拶：鈴木忠雄（メルシャン取締役相談役）、弦間明（資生堂相談役）、解説：有永愛子（メルシャン軽井沢美術館キュレーター）人と自然の共生の芸術家—フンデルトヴァッサー

2006/11/14

【会場】ハウスオブシセイドウ（銀座本社）、東京銀座資生堂ビル8F

【内容】挨拶：鈴木忠雄（メルシャン取締役相談役）、弦間明（資生堂相談役）、解説：石田客員研究員（駒沢女子大学助教授）他 “粋”の研究——女たちの銀座・男たちの銀座

シンポジウム

企業年金連合会・全国社外取締役ネットワーク・日本取締役協会 合同シンポジウム 『日本経済の構造改革とコーポレート・ガバナンス』

2007年3月5日(月) 15:00～18:00 (終了後、懇親会 18:10～)

帝国ホテル シンポジウム: 中2階光の間、懇親会: 本館4階桜の間

主催: 企業年金連合会、全国社外取締役ネットワーク、日本取締役協会(50音順)

協賛: 国際経営者協会、ジャスダック証券取引所、東京証券取引所、日本監査役協会、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム、日本証券アナリスト協会、日本証券業協会、日本証券投資顧問業協会、年金積立金管理運用独立行政法人(50音順)

◆基調講演 竹中 平蔵 慶應義塾大学 教授、元総務大臣 『構造改革の成果と残された課題』

◆特別講演 出井 伸之 クオンタムリープ 代表取締役、ソニー 前会長

パネルディスカッションへの問題意識 『企業の構造改革とコーポレート・ガバナンスの問題点』

◆パネルディスカッション 『企業の長期的発展と取締役会の役割』

コーディネーター 中谷 巖 多摩大学学長、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 理事長

セミナー

■ 「社外取締役の独立性と情報開示はいかにあるべきか」連続セミナー

2006/06/07 第1回 落合 誠一 (東京大学大学院法学政治学研究科 教授)

【テーマ】社外取締役の情報開示について◇問題の所在◇独立社外取締役はなぜ必要なのか◇取締役会のあり方◇わが国の独立取締役のあり方◇会社法規則の評価

2006/07/07 第2回 弦間 明 (資生堂 相談役)

【テーマ】経営者から見た社外取締役の独立性◇資生堂のコーポレート・ガバナンス◇会社はだれのものか◇企業価値とは何なのか◇だれが企業や経営の規律をするのか◇社外取締役の独立性とその情報開示◇自己規律の方法

2006/07/13 第3回 松本 啓二 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)

【テーマ】今年の株主総会結果を踏まえた社外取締役の情報開示のあり方◇社外取締役の開示◇社外取締役の資格要件と開示要求◇本年6月の株主総会における開示

2006 年秋 「社外取締役の独立性に関する要件とその情報開示のあり方について」(仮)を公表予定

2006/07/28

■ 神田秀樹教授の金融商品取引法セミナー

講師: 神田秀樹・東京大学大学院法学政治学研究科教授(金融庁金融審議会金融分科会第一部長)

【テーマ】◇金融商品取引法(投資サービス法)について◇投資サービス法の経緯・目的・基本的枠組み◇投資サービス法の対象◇金融商品取引法の対象◇2つの金融商品◇投資サービス業の業規制◇業規制の柔構造化◇行為規制◇

2006/10/10

■ 経営者のためのMBO入門セミナー

【講師】太田 洋(西村ときわ法律事務所パートナー弁護士)

【テーマ】経営者のための MBO の最新トレンド◇MBO の動向と新会社法◇株式交換税制の改正(2006 年 10 月 1 日～)に対応する MBO(ゴースト・プライベート)のストラクチャー

2006/10/26

■ M&A に関するセミナー

【講師】出原洋三(日本板硝子 会長)

【テーマ】英国板硝子メーカー買収について◇買収の背景◇具体的な買収案◇買収前に準備したこと◇買収交渉◇買収後の経過

2007/03/23

■ 公認会計士監査制度の改革の最新状況

【講師】山浦久司(明治大学大学院会計専門職研究科長、内閣府企業会計審議会監査部会長)

研修講座

★「経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修講座」(全 6 回、12 講座)

コーポレート・ガバナンスの普及啓蒙に取り組む日本取締役協会では、企業経営に携わる経営幹部の皆さまに対して、コーポレート・ガバナンスの視点から、新しい経営に関する研修講座を 2002 年度から開設しました。本講座の狙いは、当協会会員である、日本を代表する経営トップから、企業理念、経営改革、マネジメントに期待されること、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご指導いただきます。ご自身のネットワーク強化の場としてもご利用いただけます。

2005 年 5 月 18 日 第 10 回講座(終了)

2005 年 9 月 20 日 第 11 回講座(終了)



★「経営幹部のための内部統制研修講座」(全 6 回、6 講座)

本取締役協会では、本年 5 月施行の会社法により、上場企業に義務付けられた、内部統制についての研修講座を昨年に引き続き、開設いたします。

この研修講座は、法務、経営企画、内部監査、経理・審査、コンプライアンス、秘書室、社長室の取締役、執行役員、部長など責任者の方を対象に、内部統制システムの構築における課題と対応策を体系的に理解することを目的としています。

2006 年 10 月 12 日 第 2 回講座(終了)

発表・提言・出版・記者発表

コーポレート・ガバナンスに関するインフラを整備するための提言、またメディアへの情報発信の機会を設定

発表

2006/04/24

上場制度の改善に向けたディスカッション・ペーパー」に対する意見

金子昌資 資本市場を正しく使う委員会委員長

概要:健全性の確保、透明性の向上、不正行為の未然防止に向けた監視体制の強化

2006/06/12

「税制改正の要望」に関する追加提言(経済産業省)

金子昌資 資本市場を正しく使う委員会委員長

概要:05年2月に公表した「経営者報酬の指針」のフォローアップ、役員賞与・ストックオプションを法人税において損金算入を可能とするよう要望

2006/07/28

CEO委員会報告書2006 「経営者後継のベストプラクティス」発表

原良也 CEO委員会委員長

概要: わが国初のサクセッションプランに関する報告書。実態調査の報告。サクセッションプランにおける対象者の選抜、育成システム、評価、エマージェンシー・プラン

記者会見・他団体会合での講演など

2006/04/21

CEOの後継計画と指名委員会の役割についての調査結果 発表(本協会)

原良也 CEO委員会委員長、川島いづみ 副委員長、竹内弘高 副委員長

2006/04/25

主要媒体の論説委員との懇談会 (第2回)(クラブ関東)

【テーマ】委員会設置会社の改善すべき点

【出席】太田 洋(西村ときわ法律事務所 弁護士)、他当協会会長、副会長、委員長、座長

2006/05/11

2006年度会員総会・会長記者会見(帝国ホテル)

宮内義彦会長

2006/05/15

日経シンポジウム「法化社会の企業責任ー社会の期待に応える経営とはー」(日経ホール)

特別講演:弦間明(当協会副会長)

2006/05/30

内部統制研究会発足(本協会)

植松富司座長、鳥飼重和副座長、町田祥弘副座長

協会外でのPR活動・他団体との取り組み

日経シンポジウム「法化社会の企業責任—社会の期待に応える経営とは—」

2006/05/15（日経ホール）

特別講演に、弦間 明・当協会副会長(資生堂相談役)にご出演いただきました。

主催：日本経済新聞社

協力：日本取締役協会、西村ときわ法律事務所、新日本監査法人

上海証券取引所、上海社会科学院主催「独立取締役制度の整備に関する国際シンポジウム」

2006/12/09(上海・中国)

中国の会社法では、独立取締役が義務付けられた。日本・韓国・台湾・米国の状況を聞き、独立取締役の要件について議論を行うシンポジウムに招待された。そこでは当協会が発表した「独立取締役コード」が高く評価された。この議論の結果は、国務院により法制化される会社法規則の中に反映されていくということである。

総会・幹事会

第4回定時会員総会：5月11日(木)

幹事会：4月25日(火)、9月25日(月)、12月18日(月)、2007年2月20日(火)

ご参考 日本取締役協会

日本取締役協会は、世界に負けない経営をするために、コーポレート・ガバナンスの普及、定着と日本企業の企業価値の向上を目標とします。経営者や取締役などの経営に携わる会員の自己啓発と相互研鑽により、企業の繁栄と社会の富を創造していくことを、その使命と自覚しています。

- 社会と資本市場の負託に応えるべくコーポレート・ガバナンスを確立する
- 相互研鑽の成果を経営に活かして、企業を発展させ多くのステークホルダーに評価されるようになる
- 各企業の経営とガバナンスの質を高めるため、それを取り巻く制度などのインフラについても提言する

2002年3月13日に設立。2002年4月1日に、有限責任中間法人格を取得。会長、宮内義彦(オリックス会長兼CEO)。

「コーポレート・ガバナンス」「企業倫理」「企業にとって『最良のガバナンスのあり方』について考える」「エマージングカンパニー」「イノベーション・マネジメント」の5つの委員会と「内部統制研究会」が活動中。編著「取締役の条件」(日経BP社 2002年)、「委員会等設置会社ガイドブック」(東洋経済新報社 2004年)、「江戸に学ぶ企業倫理」(生産性出版 2006年)、「監査委員会ガイドブック」(商事法務 2006年)

正会員 205名(163社)、学会会員 25名、専門会員 14名、研究会員 32名 計 276名(2007年2月20日現在)

〒105-6239 東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI タワー39階 電話 03-5425-2861

協会ホームページ <http://www.jacd.jp>